

当ファンドの運用状況

作成基準日：2025年12月31日

当月(2025年12月)末の当ファンドの基準価額は10,386円(前月比+37円)、騰落率は+0.36%でした。尚、当ファンドの投資対象ファンドは、信用力の高いグローバル企業向け売掛債権(貿易取引において輸入企業から代金を受け取る権利)に投資を行い前月※も米ドルベースの収益(0.78%)を安定的に確保しており、為替ヘッジコスト(0.30%)等を差し引いた後の円ベースで着実にプラス・リターン(0.43%)を積み上げています。

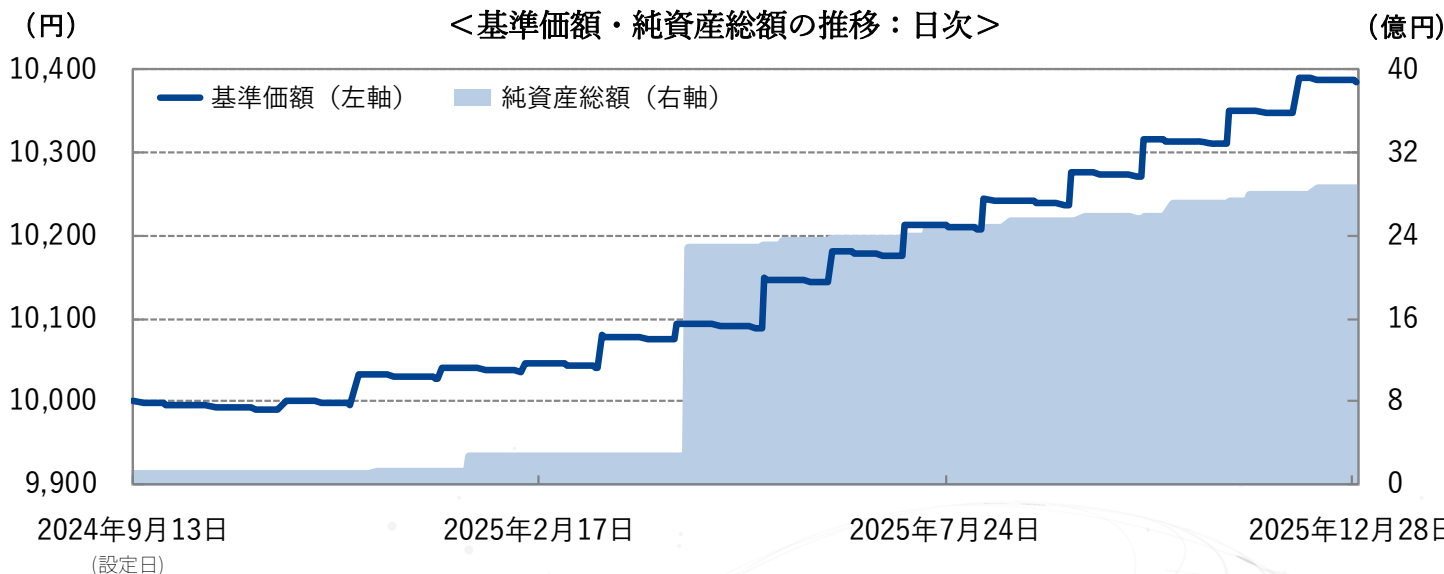
※ 当ファンドの投資対象ファンドであるジークフリード・グローバル・トレード・ファイナンス・ファンドSPⅡの発行する円建て投資証券クラスB (JPY-ACC) シェア (以下、「投資対象ファンド (ヘッジあり) 」) は毎月最終営業日に基準価額を算出する為、当ファンドの基準価額には投資対象ファンドの前月の運用成果が反映されます。

<基準価額・純資産総額>

	当月末	前月比
基準価額	10,386円	+37円
純資産総額	28.5億円	+0.6億円

※ 基準価額は信託報酬等を控除した後の10,000口当たりの金額です。信託報酬等については、後述の「ファンドの費用」をご覧ください。

<基準価額・純資産総額の推移：日次>



※ <基準価額・純資産総額の推移：日次>は過去の実績を示したものであり、将来の運用成果等をお約束するものではありません。

<資産構成比>

	当月末	前月比
投資対象ファンド	99.7%	-0.1%
マネーファンド	0.0%	-0.0%
キャッシュ等	0.2%	+0.1%
合計	100.0%	0.0%

※ 資産構成比は、当ファンドの純資産総額に対する比率です。

※ マネーファンドは、マネーボールファンドを指しています。

<基準価額の変動要因>

	変動額	変動率
投資対象ファンド	+44円	+0.43%
(内、売掛債権)	+81円	+0.78%
(内、為替ヘッジコスト)	-31円	-0.30%
(内、運用報酬等)	-5円	-0.05%
分配金	0円	0.00%
信託報酬等	-6円	-0.06%
合計	+37円	+0.36%

※ 前月末から当月末までの基準価額の主な変動要因を分析した概算値です。四捨五入の関係で、内訳と合計が一致しない場合があります。

※ 運用報酬等及び信託報酬等については、後述の「ファンドの費用」をご覧ください。

<パフォーマンス・サマリー：月次>

	2024年												
	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月*	10月	11月	12月	年間
グローバル・サプライチェーン・ファンド（為替ヘッジあり）									-0.03%	-0.06%	0.08%	0.31%	0.30%
	2025年												
	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	年間
グローバル・サプライチェーン・ファンド（為替ヘッジあり）	0.08%	0.06%	0.32%	0.16%	0.54%	0.31%	0.32%	0.29%	0.32%	0.39%	0.35%	0.36%	3.55%
	過去1年	設定来	設定来 年率										
グローバル・サプライチェーン・ファンド（為替ヘッジあり）	3.55%	3.86%	2.95%										

※ パフォーマンスの計測には、分配金を非課税で再投資したものととして算出した信託報酬控除後の価額を用いております。従って、実際の投資家利回りとは異なる場合があります。尚、当ファンド設定時(2024年9月/10月)においては、信託報酬等のコスト計上のみが先行し、投資対象ファンドの運用成果は翌月に反映されることから、月次リターンはマイナスとなっております。また、投資対象ファンドの純資産総額推移等の影響により、リターンの変動が想定より大きくなる場合があります。

*設定日2024年9月13日から計測しております。

<最近の分配実績(税引前)>

期	決算日	分配金額
第1期	2025/8/25	0円
設定来累計		0円

※ 分配金は10,000口当たりの金額です。上記は過去の実績を示したものであり、将来の分配をお約束するものではありません。分配金額は、決算日に委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。但し、分配対象額が少額の場合等は、分配を行わないこともあります。

<騰落率(税引前分配金再投資)>

	基準日	騰落率
1ヶ月	2025/11/28	+0.36%
3ヶ月	2025/9/30	+1.10%
6ヶ月	2025/6/30	+2.05%
1年	2024/12/30	+3.55%
3年		
5年		
設定来	2024/9/13	+3.86%

※ 騰落率は税引前分配金を再投資した場合の数値で、実際の投資家利回りとは異なります。

投資対象ファンドの運用状況とポートフォリオ

当ファンドの基準価額は、投資対象ファンドの前月の運用成果が反映されます。

そのため、本ページ以降では投資対象ファンドの2025年11月のパフォーマンスをご報告します。

運用状況詳細

11月の投資対象ファンドは、約11%分の売掛債権が支払期日を迎えた中で、同期日に合わせて速やかに新たな売掛債権を組入れました。11月末時点の輸入企業数は54社(10月末比-1社)、売掛債権数は412件(同+5件)となっています。組入れ輸入企業の格付別構成比はAA-、A+が低下した一方でA-、BBB+等は上昇し、11月末時点の平均格付は10月末と同じA-を維持しています。11月はMoody'sが、ホームルフーズ(米国の食品メーカー、保有比率1.9%)及びナイキ(米国のスポーツ用品メーカー、同1.2%)の格付をともにA1からA2へ引き下げ、サーモフィッシャーサイエンティフィック(米国の分析機器メーカー、同2.5%)をA3からA2へ引き上げました。尚、S&P社はいずれの格付も変更しておらず、投資対象ファンドは格付変更に基づく銘柄入れ替えは行っていません。

輸入企業の国別構成比は、米国、スイスが低下したのに対し、日本、フランス等が上昇しました。11月末時点では、31.0%を占める米国を筆頭に12ヶ国(10月末比±0ヶ国)に分散しています。業種別構成比は生活必需品、ヘルスケア等が低下し、資本財・サービス、一般消費財・サービスは上昇しました。11月末時点では7業種(同±0業種)で構成されています。

11月末における売掛債権の平均残存期間は71日で、12月31日までに約13%分の売掛債権の支払期日が到来する為、新たな売掛債権を円滑に組入れるべく同期日に向け準備を進めています。米国では継続的に利下げが行われていますが、投資対象ファンドは輸出企業に対する割引率(9.6%)を維持しており、米ドルベースのリターンを着実に積み上げる方針です。

組入れ企業一覧

組入れ企業は54社です。

保有順位	企業名	国名	企業概要	格付	保有比率
1	ブリヂストン	日本	大手タイヤ・メーカー。自動車、航空機、産業機械のタイヤの他、ゴルフ、テニスなどのスポーツ用品や自転車も製造。	A	4.2%
2	ケリー・グループ	アイルランド	大手食品会社。食品、飲料、医薬品メーカー向けに香料、栄養剤などを提供する他、アイルランド国内では乳製品も製造。	BBB+	3.2%
3	ファーストリテイリング	日本	日本を代表する大手アパレル・メーカー。商品企画、開発から販売までを自社で手掛け、主力ブランドの「ユニクロ」を世界中で展開。	A+	3.2%
4	アイシン	日本	大手自動車部品メーカー。自動変速機やパワースライドドアなど世界トップクラスのシェアを誇る自動車部品を製造。	A	3.1%
5	アルファ・ラバル	スウェーデン	大手産業機械メーカー。熱交換器や遠心分離機、ポンプ、バルブといった流体移送機器を製造。	BBB+	3.0%
6	フィリップス	オランダ	大手医療機器メーカー。近年、事業の軸足を家電や照明から医療機器やデジタルヘルスへと大きく転換。	BBB+	3.0%
7	クノールブREMゼ	ドイツ	大手輸送用機器メーカー。鉄道や商用車向けにブレーキなどの車載システムを製造。	A-	2.7%
8	ソデクソ	フランス	大手フード・サービス会社。企業、病院、学校向けに食堂運営、施設管理などのサービスを提供。	BBB+	2.7%
9	アメテック	米国	大手電子機器及び電気機械装置メーカー。航空宇宙や電力をはじめとする幅広い産業向けに各種先端機器を製造。	BBB+	2.7%
10	現代モータース	韓国	現代自動車グループの部品メーカー。車体フレーム、ヘッドライト、電動駆動システムなどを製造。	BBB+	2.6%

(2025年11月末)

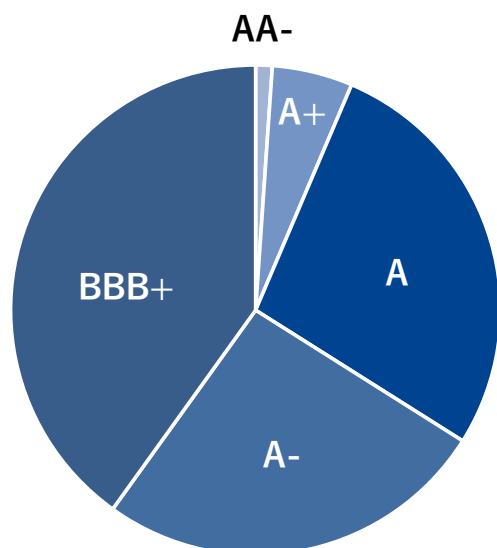
● 組入れ企業一覧（続）

保有順位	企業名	国名	格付	保有比率
11	バンズル	英国	BBB+	2.5%
12	サーモフィッシャーサイエンティフィック	米国	A-	2.5%
13	アーチャー・ダニエルズ・ミッドランド	米国	A	2.4%
14	キヤノン	日本	A	2.4%
15	サウス32	オーストラリア	BBB+	2.4%
16	コルテバ	米国	A-	2.3%
17	パーカー・ハネフィン	米国	BBB+	2.3%
18	ラムリサーチ	米国	A-	2.2%
19	アルケマ	フランス	BBB+	2.2%
20	レキットベンキーザー・グループ	英国	A-	2.1%
21	ダノン	フランス	BBB+	2.0%
22	リンデ	英国	A	1.9%
23	ホームルフーズ	米国	A-	1.9%
24	アプライド マテリアルズ	米国	A	1.9%
25	アジレント・テクノロジー	米国	BBB+	1.8%
26	AGC	日本	A-	1.8%
27	エポニック・インダストリーズ	ドイツ	BBB+	1.7%
28	エアー・プロダクツ・アンド・ケミカルズ	米国	A	1.7%
29	TEコネクティビティ	アイルランド	A-	1.7%
30	ジボーダン	スイス	A-	1.7%
31	タレス	フランス	A-	1.7%
32	アッサ・アプロイ	スウェーデン	A-	1.6%
33	ゲベリット	スイス	A	1.5%
34	ルグラン	フランス	A-	1.5%
35	クアルコム	米国	A	1.4%
36	ロンザ	スイス	BBB+	1.4%
37	センター・グループ	オーストラリア	A	1.3%
38	エピロック	スウェーデン	BBB+	1.3%
39	グラクソ・スミスクライン	英国	A	1.2%
40	メトロニック	アイルランド	A	1.2%
41	フォンテラ	ニュージーランド	A-	1.2%
42	ナイキ	米国	A+	1.2%
43	カミンズ	米国	A	1.1%
44	ロウズ	米国	BBB+	1.1%
45	ABB	スイス	A	1.1%
46	アボット	米国	AA-	1.1%
47	CRH	アイルランド	BBB+	1.1%
48	ギリアド・サイエンシズ	米国	A-	1.0%
49	ロス・ストアーズ	米国	BBB+	1.0%
50	スミス・グループ	英国	BBB+	0.9%
51	ユニリーバ	英国	A+	0.9%
52	小松製作所	日本	A	0.9%
53	モホーク・インダストリーズ	米国	BBB+	0.8%
54	クロロックス	米国	BBB+	0.5%

(2025年11月末)

● 格付別構成比

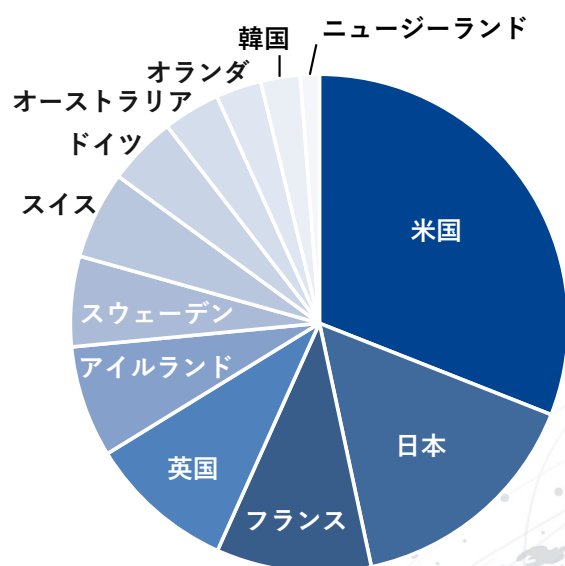
組入れ売掛債権の支払者である輸入企業の格付は、全て投資適格とされるBBB+以上で、平均格付はA-となっています。



	11月末	前月比
AA-	1.1%	-2.3%
A+	5.3%	-1.8%
A	27.6%	+0.0%
A-	26.0%	+1.8%
BBB+	40.1%	+2.3%
平均格付	A-	-

● 国別構成比

輸入企業の所在国は、日本を含む12ヶ国に分散しています。

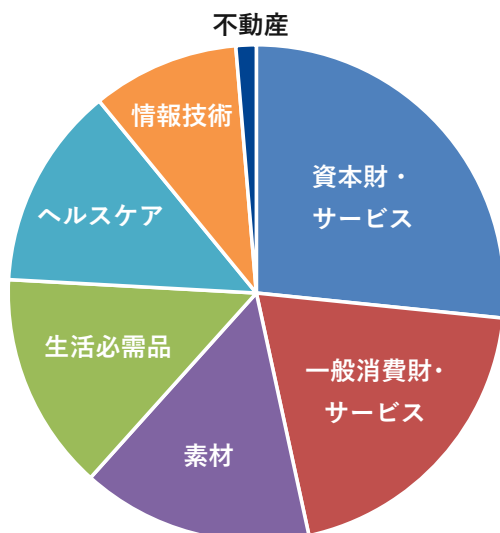


	11月末	前月比
米国	31.0%	-9.0%
日本	15.7%	+3.0%
フランス	10.1%	+1.6%
英国	9.5%	+0.8%
アイルランド	7.3%	+0.4%
スウェーデン	5.9%	-0.0%
スイス	5.7%	-1.0%
ドイツ	4.5%	+1.0%
オーストラリア	3.7%	-0.0%
オランダ	3.0%	+1.9%
韓国	2.6%	+1.3%
ニュージーランド	1.2%	0.0%

※ 格付別構成比は、S&Pによる長期債格付を使用し、S&Pの格付がない場合等はMoody'sによる同種の格付を使用しております。国別構成比は、Siegfried社による分類を使用しております。各構成比は、別途注記がある場合を除き、売掛債権評価額の合計に対する比率です。当ファンドの基準価額には投資対象ファンドの前月の運用成果が反映されるため、11月末の状況を記載しております。

● 業種別構成比

取り扱う貿易品目は、衣類や洗剤といった日用品及び製造業向けの部品や材料等が多く、貿易摩擦の対象となりやすい半導体等の戦略物資、劣化しやすい食品類、価格変動が激しい資源等は含まれていません。また、輸入企業の業種は資本財・サービスや一般消費財・サービス等が上位となっています。

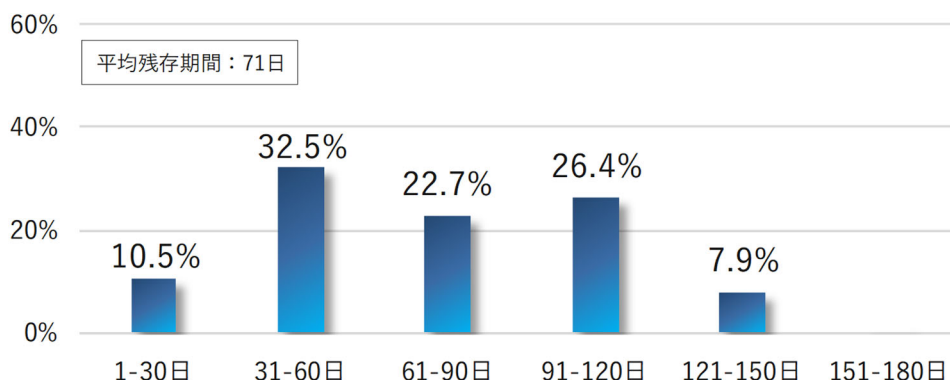


	11月末	前月比
資本財・サービス	26.6%	+0.9%
一般消費財・サービス	20.0%	+4.2%
素材	15.1%	-0.1%
生活必需品	14.2%	-3.2%
ヘルスケア	13.2%	-1.6%
情報技術	9.6%	-0.2%
不動産	1.3%	-0.0%

● 残存期間別構成比

保有する売掛債権の平均残存期間は、71日と極めて短くなっています。

従って、流動性に優れるとともに一定程度の売掛債権が毎月入れ替わるため、ポートフォリオを常に最適な状態に保つことが可能です。



● 投資対象別構成比

組入れ企業54社、計412件の売掛債権に分散投資しています。

売掛債権1件当たりの保有比率は1%未満と、個々の売掛債権が投資対象ファンドに与える影響を軽減しています。

	11月末	前月比
売掛債権	105.9%	+1.4%
キャッシュ等	-5.9%	-1.4%
組入れ企業数	54社	-1社
組入れ売掛債権数	412件	+5件

※ 業種別構成比及び残存期間別構成比は売掛債権評価額の合計に対する比率、投資対象別構成比は投資対象ファンドにおける各投資対象資産の純資産総額に対する比率です。

※ 業種別構成比は、世界産業分類基準による分類を使用しております。当ファンドの基準価額には投資対象ファンドの前月の運用成果が反映されるため、11月末の状況を記載しております。

参考情報

● 投資対象ファンドのパフォーマンス

投資対象ファンドは、当ファンドから受領した資金(日本円)を外貨(米ドル)に換金して売掛債権に投資を行い、米ドルベースで着実に収益を獲得しています。

円ベース(為替ヘッジあり)は、為替ヘッジコストが差し引かれるものの、安定的に収益を積み上げています。

円ベース(為替ヘッジなし)は、為替変動の影響を受け短期的に上下する場面はありますが、円安ドル高トレンドの下で大幅なプラス・リターンを維持しています。

尚、下記の各リターンにおいて2018年10月～2024年9月は、投資対象ファンドの類似戦略ファンドの実績を使用しています。※

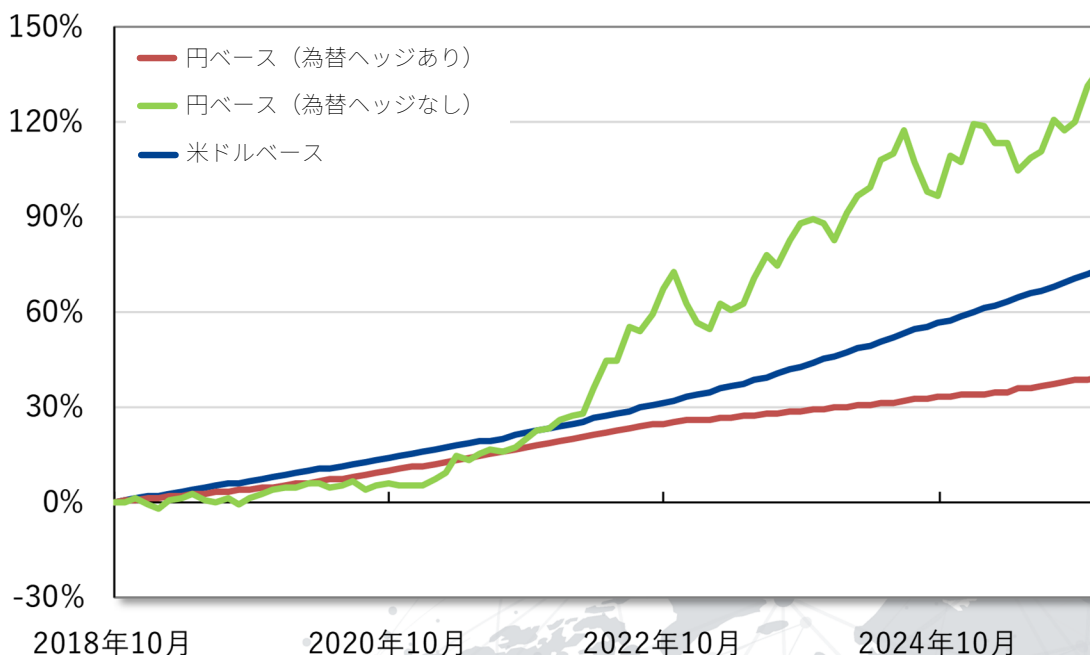
<投資対象ファンドの年率・累積リターン>

	年率	累積
円ベース (為替ヘッジあり)	4.74%	39.43%
円ベース (為替ヘッジなし)	12.72%	136.03%
米ドルベース	7.97%	73.28%

2025年11月末時点の純資産総額：387百万米ドル(約604億円)

<投資対象ファンドのリターン推移：月次>

2018年10月～2025年11月



※【円ベース(為替ヘッジあり)】2018年10月～2021年7月は下記米ドルベース・リターンに日米短期金利差を勘案して弊社が算出したシミュレーション・リターンです。また、2021年8月～2024年9月は同一ガイドラインで運用される類似戦略ファンドであるブイチーム・ジークフリード・サプライチェーン・ファイナンス・ファンド(ヘッジあり)の運用報酬控除後(ファンド間報酬調整済)リターン、2024年10月以降は当ファンドの投資対象ファンド(ヘッジあり)の運用報酬控除後リターンです。

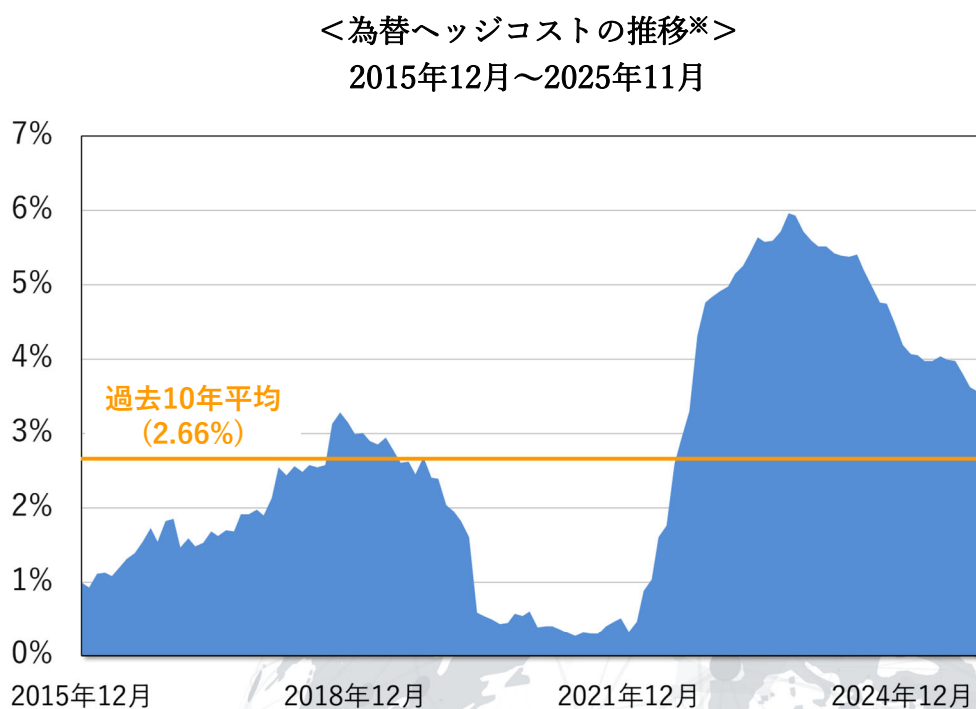
【円ベース(為替ヘッジなし)】2018年10月～2024年9月は下記米ドルベース・リターンに為替変動を勘案して弊社が算出したシミュレーション・リターン、2024年10月以降は当ファンドの投資対象ファンド(ヘッジなし)の運用報酬控除後リターンです。

【米ドルベース】2018年10月～2021年7月は当ファンドの投資対象ファンドと同一ガイドラインで運用される類似戦略ファンドであるブイチーム・ジークフリード・キャピタル・パートナーズ・ファンド(米ドル、設定日は2018年4月30日、運用資産残高が一定規模になった2018年10月より開示)、2021年8月～2024年9月は同ブイチーム・ジークフリード・サプライチェーン・ファイナンス・ファンド(米ドル、設定日は2021年2月4日)、2024年10月以降は投資対象ファンド(米ドル)の運用報酬控除後(ファンド間及びクラス間報酬調整済)リターンです。シェア毎の純資産総額推移等の影響により、上記リターンと実際の投資対象ファンドのリターンは異なる場合があります。

● 為替(円/米ドル)及び為替ヘッジコスト

11月の為替は、1.31%の円安ドル高となりました。

為替ヘッジコストは、足元で年率3.40%と過去10年間の平均2.66%を上回っていますが、米国の利下げや日銀の利上げ等で日米の短期金利差が縮小するにつれ、今後更に低下する可能性があります。



※ ブルームバークのデータを基に、弊社が作成しております。

為替ヘッジコストは為替市場から得られた情報に基づく概算値(年率)であり、投資対象ファンドにおける実際のコストとは異なります。

● 賢者のワンポイントコラム

投資対象ファンドは、中国を中心とするアジアの中小企業が、先進国のグローバル企業に商品を輸出した際に発生する売掛債権を買い取ることで収益を得ています。輸出企業は、輸入企業から代金を回収するまで数ヶ月待つ代わりに、売掛債権を割り引いてファンドに売却するとすぐに現金を確保することができます。この「割引」が実質的な利息(割引率)となり、投資家のリターンの源泉になっています。

割引率は、輸出企業の資金需要を主な決定要因としながら、資金の出し手であるファンドの投資家が求めるリターンとのバランスの中で決まります。足元では米国が利下げ局面に入り、政策金利は直近のピークだった2024年夏頃までの5.25~5.5%から3.5~3.75%まで低下しましたが、投資対象ファンドでは輸出企業の旺盛な資金需要に支えられ、割引率を年率9.6%(米ドルベース)に維持できています。

当ファンドの運用会社である弊社ベイビュー・アセット・マネジメントは、現地の最新状況を詳細に確認すべく、投資対象ファンドを運用するSiegfried Asset Management(以下、Siegfried社)や、同社が売掛債権を調達するVTeam Financial Service Group(以下、VTeam社)との対面ミーティングを高い頻度で実施しています。直近では、11月に弊社の役職員がSiegfried社の香港オフィスやVTeam社の台湾オフィスを訪問した他、Siegfried社の会長兼CIOが12月に来日し、活発な意見交換を行いました。その中で、投資対象ファンドの割引率については、米国で利下げが進む局面においても輸出企業から引き下げの要請はなく、売掛債権の投資対象ファンドへの売却申し込みのペースも安定していることを確認しました。その背景として、中国をはじめアジアの銀行は自国内の大企業向け融資を優先し、中小企業や国外のグローバル企業への融資に慎重な姿勢を取っていることが挙げられます。また、利下げが行われる際には、景気が減速し銀行の融資基準が一段と厳格化される傾向があることから、投資対象ファンドは輸出企業にとってますます重要な資金調達手段となっています。

投資対象ファンドと同じ割引率を適用する類似戦略ファンドでは、2021年2月の設定時に8.1%としていた輸出企業に対する割引率を、米政策金利の上昇に伴い段階的に9.6%まで引き上げてきました(次頁、P10図表参照)。投資対象ファンドでは、現時点で割引率の引き下げは予定していませんが、今後米国の政策金利が更に低下した場合に、輸出企業から見直しを求められる可能性も否定できません。但し、輸出企業の資金需要は依然として強く、代替となる資金調達手段が限られているため、仮に割引率の引き下げがあったとしても小幅に留まると見込んでいます。

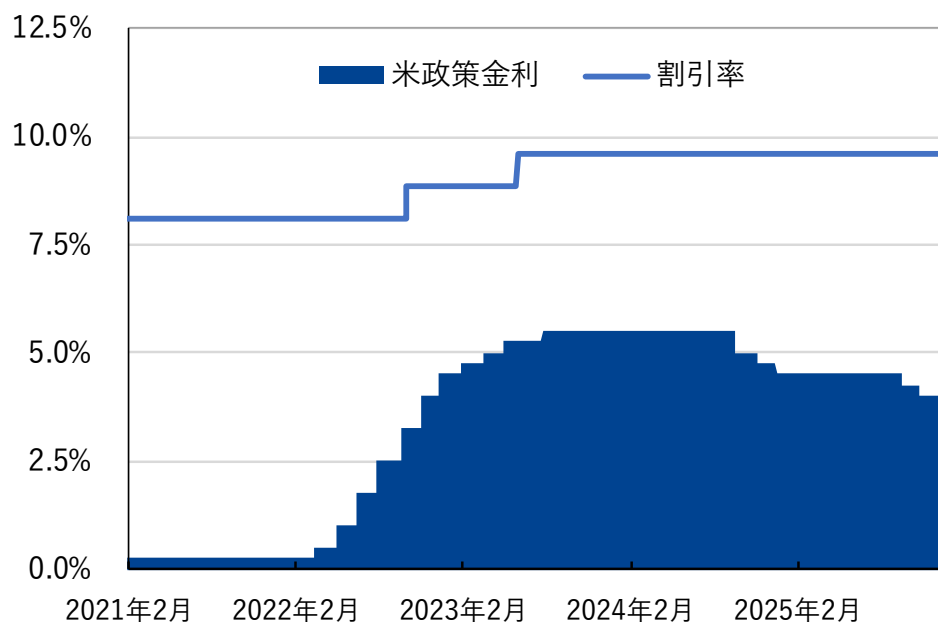
一方で、米国の利下げは、為替ヘッジコストの低下によるパフォーマンス改善という形で投資家にメリットをもたらしています(前頁、P8参照)。投資対象ファンドは為替変動の影響を抑えるために為替ヘッジを行っていますが、そのヘッジコストの主な要因は日米の短期金利差です。低金利通貨である円に対して高金利通貨である米ドル建て資産をヘッジする場合、その金利差分がコストとして発生します。米国の利下げはこの金利差を縮小させるため、結果としてヘッジコストの低減につながります。実際に、11月末時点の為替ヘッジコスト※は年率3.4%と、直近5年間でヘッジコスト負担が最も大きかった2023年9月末の同6.0%を顕著に下回っています。

※ ブルームバーグのデータを表示しております。

為替ヘッジコストは為替市場から得られた情報に基づく概算値(年率)であり、投資対象ファンドにおける実際のコストとは異なります。

● 賢者のワンポイントコラム（続）

[図表]米政策金利と、売掛債権の輸出企業向け割引率の推移
(2021年2月～2025年12月)



※図表はSiegfried社及びブルームバーグのデータを基に弊社が作成し、米政策金利はFF金利誘導目標の上限、割引率は売掛債権を新規に組入れる際の輸出企業向け割引率を各々表示しております。類似ファンド(ブイチーム・ジークフリード・サプライチェーン・ファイナンス・ファンド)が設定された2021年2月を起点とし、2025年12月31日まで表示しております。割引率は、2024年3月まで類似ファンド、同年4月以降は当ファンドのデータを使用しております。

投資リスク①

基準価額の変動要因

当ファンドは、投資信託証券への投資を通じて、値動きのある有価証券等（売掛債権を含む）に投資しますので、当ファンドの基準価額は変動します。投資対象ファンドが組み入れた売掛債権の回収状況等により当ファンドの基準価額が上下し、これにより投資元金を割り込むことがあります。

従って、投資者の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。当ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様にご帰属します。また、投資信託は預貯金と異なります。当ファンドの主要なリスクには以下のものがあります（但し、リスクはこれらに限定されるものではありません。）。

■売掛債権への投資に関するリスク

実質的な投資対象である売掛債権への投資には、売掛債権の債務者の返済能力に関するリスクが伴います。売掛債権の債務者による延滞または貸し倒れ等の債務不履行が生じた場合には、当該売掛債権の価値が毀損し、時には無価値になることもあります。

一般的に売掛債権への投資には、第三者に対する対抗要件を具備する為の登記がされていないこと等により、二重譲渡や詐欺のリスクが顕在化する可能性があります。また、売掛債権の債務者から債権金額が回収できない場合に売掛債権の時効で債権を失うことで投資金額が戻らないリスクや、市場参加者（投資家）が増えたりあるいは投資ユニバースが縮小した場合には割引金利の低下や運用効率の低下等により投資リターンが下がることがあります。

■ファクタリング・プラットフォームのリスク

売掛債権の選択と取得は、投資対象ファンドのファクタリング会社のプラットフォームの能力や性能に依拠するため、何らかの理由でプラットフォームが機能しなくなった場合、投資対象ファンドの運用成果に大きなマイナスの影響を及ぼすことがあります。この結果、投資対象ファンドの価額低下を通じて当ファンドの基準価額が下落する可能性があります。

■為替変動リスク

〈為替ヘッジあり〉

投資対象ファンド（ヘッジあり）を通じて実質的に投資する外貨建資産について、原則として対円での為替ヘッジを行い為替変動リスクの低減を図ります。ただし、為替変動リスクを完全に排除できるものではなく、円高により当ファンドの基準価額に影響を及ぼす可能性があります。また、円の金利が為替ヘッジを行う通貨の金利より低い場合等にはこの金利差に相当するヘッジコストが発生し、通貨需給と金利の動向によってはヘッジコストが拡大する場合があります。

〈為替ヘッジなし〉

投資対象ファンド（ヘッジなし）を通じて実質的に投資する外貨建資産について、原則として対円での為替ヘッジを行わないため、為替変動の影響を受けます。為替相場の円高は、当ファンドの基準価額の下落要因となります。また、購入や換金の申込時に反映される為替レートは購入・換金価額決定日の前月末時点のものとなるため、各申込時点の為替レートからは乖離する場合があります。

■流動性リスク

投資対象ファンドを通じて実質的に投資をする売掛債権は一般に市場における流動性が低く、適正な価格で取引できないリスクや、取引量が限られてしまうリスクがあります。また、解約資金の手当て等で投資対象ファンドが資金借入れを行った場合は、投資対象ファンドが借入れにかかるコストを負担します。

■信用リスク

有価証券等の価格は、売掛債権の債務者である輸入企業に債務不履行が発生または予想される場合等には、その影響を受け変動します。債務者が経営不安・倒産に陥った場合、こうした状況に陥ると予想される場合、また信用格付けが格下げされた場合等には、その有価証券等の価値が毀損することがあり当ファンドの基準価額が下落する要因となります。

■資金移動に係るリスク

投資対象ファンドの関係当事者や実質的な投資対象である売掛債権に関連する国・地域において、資金移動に関する規制等が導入された場合に、結果として換金代金や償還金の支払いが遅延あるいは実施されないことがあります。

投資リスク②

■カントリー・リスク

投資対象ファンドの関係当事者や実質的な投資対象である売掛債権に関連する国・地域において、政治・経済情勢の変化等により市場に混乱等が生じたり、売掛債権への投資に対する新たな規制が設けられた場合には、当ファンドの基準価額が想定外に下落したり、方針に沿った運用が困難となる場合があります。

■システムリスク・市場リスク

金融・証券市場は、世界的な経済事情の急変またはその国における天災地変、政変、経済事情の変化、政策の変更もしくはコンピューター・ネットワーク関係の不慮の出来事等の諸事情により閉鎖されることがあります。このような場合、換金等が遅延することも想定されます。また、これらにより、一時的に当ファンドの運用方針に基づく運用ができなくなるリスク等もあります。

その他の留意点

■ 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。

■ 投資対象ファンドにおいては、大量の解約があった場合など特定の状況下においては、全体に及ぼす影響に鑑み、解約請求の全部または一部が認められない場合もしくは解約代金の支払いが一時保留される場合があります。これにより、各ファンドにおいてすでに受付けた換金のお申込みの全部または一部が翌月以降の換金のお申込みに繰り越される可能性や換金代金のお支払いが遅延する可能性があります。

■ 当ファンドは、多額の換金申込により短期間で資金を手当てする必要が生じた場合、投資対象ファンドにおいて解約制限が発動された場合、主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、売掛債権の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金のお申込みの受付が中止となる可能性、すでに受付けた換金のお申込みの受付が取り消しとなる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性があります。

■ 資金動向、市況動向等によっては、また、不慮の出来事等が起きた場合には、投資方針に沿った運用ができない可能性があります。

※ 投資信託財産が減少した場合や上記のように委託会社が投資方針に沿った運用ができないと判断した場合、国内短期金融商品による安定運用に切り替えることがあります。

手続・手数料等①

お申込みメモ

購 入 申 込 受 付 日	毎月20日（国内休業日の場合は前国内営業日、初回は2024年9月20日） ※国内休業日またはファンド営業日等を考慮して申込の受付が中止となる場合があります。 ※原則、購入申込受付日までに、販売会社にお申込みください。
購 入 単 位	100万円以上1円単位（当初元本1口＝1円）
購 入 価 額	当初申込期間：1口当り1円 継続申込期間：購入申込受付日の翌月の第10ファンド営業日の基準価額
購 入 代 金	販売会社が指定する期日までにお支払いください。
換 金 申 込 受 付 日	毎月25日（国内休業日の場合は前国内営業日、初回は2024年9月25日） ※国内休業日またはファンド営業日等を考慮して申込の受付が中止となる場合があります。 ※原則、換金申込受付日までに、販売会社にお申込みください。
換 金 単 位	1万円以上1円単位
換 金 価 額	換金申込受付日の翌々月国内最終営業日の基準価額
換 金 代 金	換金申込受付日の翌々月国内最終営業日から起算して、原則として13国内営業日目からお支払いします。

手続・手数料等②

フ ン ド 営 業 日	ケイマン、香港、あるいはシンガポールの銀行休業日、および国内休業日を除いた日
申 込 締 切 時 間	原則として、購入申込受付日あるいは換金申込受付日の午後 3 時30分までに販売会社が受付けたものを当日の申込分とします。
購 入 の 申 込 期 間	当初申込期間：2024年9月12日 継続申込期間：2024年9月13日から2025年11月25日まで ※継続申込期間は、上記申込期間終了前に有価証券届出書を提出することにより更新されます。
換 金 制 限	信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口の換金申込には制限を設ける場合があります。
購 入 ・ 換 金 申 込 項 注 意 事 項	申込を行った購入・換金が未約定の場合は、同種類の申込を追加で行うことはできません。ただし、申込を行う口座区分（NISA口座、特定口座）が異なる場合や、ファンドの種類（「当ファンド（為替ヘッジあり）」、「当ファンド（為替ヘッジなし）」）が異なる場合は可能です。なお、販売会社により異なる場合があります。
購 入 ・ 換 金 申 込 中 止 及 び 取 消 の し	金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止等、その他やむを得ない事情があるとき、換金の申込に際して換金申込の額が多額るとき、あるいは投資対象ファンドにおいて解約制限が発動されたときは、購入または換金の申込受付を中止したり既に受付けた申込みを取消す場合があります。 投資対象ファンドにおいて解約請求の全部または一部が認められない場合もしくは解約代金の支払いが一時保留される場合、各ファンドにおいてすでに受付けた換金のお申込みの全部または一部が翌月以降の換金のお申込みに繰り越される可能性や換金代金のお支払いが遅延する可能性があります。 また、下記の信託金の限度額に達しない場合でも、各ファンドの運用規模・運用効率等を勘案し、市況動向や資金流入の動向等に応じて、購入のお申込みの受付を中止することがあります。
信 託 期 間	無期限（2024年9月13日設定）
繰 上 償 還	委託会社は次のいずれかの場合、事前に受益者の意向を確認し、受託会社と合意のうえ、信託契約を解約し、信託を終了させること（繰上償還）ができます。 ・ 投資対象ファンドの運用内容や投資にかかる諸要件が変更されたり、または償還されることにより、各ファンドの運用の同一性を維持できない場合 ・ 各ファンドにおいて受益権口数が10億口を下回った場合 ・ 信託契約を解約することが受益者のために有利であると認めるとき ・ やむを得ない事情が発生したとき
決 算 日	毎年8月25日（国内休業日の場合は翌国内営業日）
収 益 分 配	年1回の決算時に収益分配方針に基づいて収益分配を行います。ただし、分配対象額が少額の場合は分配を行わないこともあります。
信 託 金 の 限 度 額	当初申込期間：各ファンドにおいて10億円を上限とします。 継続申込期間：各ファンドにおいて1,000億円を上限とします。
公 告	原則として電子公告の方法により行い、委託会社のホームページ【 www.bayview.co.jp 】に掲載します。
運 用 報 告 書	毎期決算後及び償還後に交付運用報告書は作成され、販売会社を通じて知れている受益者に対して交付されます。
課 税 関 係	課税上は株式投資信託として取扱われます。公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合にNISA（少額投資非課税制度）の適用対象となります。当ファンドは、NISAの「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 ※ 上記は、2025年4月末日現在の税法に基づくものです。税法が改正された場合等には、変更される場合があります。 ※税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

手続・手数料等③

ファンドの費用、税金

<ファンドの費用>

投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	ありません。	信託財産留保額	ありません。
--------	--------	---------	--------

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理 費用	当ファンドの 運用管理費用 （信託報酬）	日々の信託財産の純資産総額に対して年率0.638%（税抜0.58%）を乗じて得た額とします。内訳（税抜）については以下の通りとします。			
		内 訳	支払先	年率 (税抜)	主な役務
			委託会社	0.55%	委託した資金の運用、運用報告書等の作成
			販売会社	0.01%	口座開設・管理、購入・換金の受付、法定書面の交付等
		受託会社	0.02%	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行	
	投資対象 ファンドに かかる費用 （運用報酬等）	投資対象ファンドの運用・管理等の対価として、当ファンドが投資する金額に対し年率0.58%（非課税）程度となります。 ※ 最低金額が定められている費用については、投資対象ファンドの資産規模が小さい場合に結果として上記料率を上回ることがあります。また、監査費用等の固定金額で定められた費用や、銀行取引手数料等の取引ごとに発生する費用は含まれていません。			
マネーファンド にかかる費用	マネーファンドの運用・管理等の対価として、当ファンドが投資する金額に対し年率0.033%（税抜0.03%）となります。				
実質的な負担		日々の信託財産の純資産総額に対して <u>年率1.218%（税込）程度</u> を乗じて得た額となります。 ※ 上記料率は、投資対象ファンドを100%組入れた際の試算です。実際の投資対象ファンド及びマネーファンドの組入れ比率に応じて変動します。			
その他の費用・ 手数料		目論見書等の法令により必要とされる書類の作成・印刷・交付に係る費用、計理等の業務にかかる費用及び監査費用を信託財産でご負担いただきます。組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料、借入金の利息及び立替金の利息等については、その都度、信託財産から支払われます。 ※ これらの費用等は、運用状況等により変動するものであり、事前に料率・上限額等を示すことができません。			

※ 当ファンドの運用管理費用（信託報酬）、マネーファンドにかかる費用及び一部のその他の費用・手数料は日々計上され、毎計算期間の最初の6ヶ月終了日及び計算期末または信託終了のとき（ただし、該当日が休業日の場合は翌国内営業日とします。）に信託財産中から支払われます。

上記手数料等の合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することができません。

#